

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田淵 武重
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 沢田 俊成
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 沢田 俊成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	6,697,473	28,576,173
経常利益(千円)	146,143	1,613,109
四半期(当期)純利益(千円)	72,593	910,423
純資産額(千円)	10,758,963	10,780,644
総資産額(千円)	18,852,261	18,932,313
1株当たり純資産額(円)	618.36	620.03
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.19	52.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	56.7	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	355,455	2,637,572
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	459,003	2,291,824
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	118,452	105,007
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,951,496	4,187,729
従業員数(人)	689	702

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	689（205）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでいる。）は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	404（136）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでいる。）は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
表示系	4,543,467	-
モータ系	1,283,579	-
その他	835,976	-
合計	6,663,022	-

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
表示系	4,739,300	-	4,835,046	-
モータ系	1,073,387	-	1,216,711	-
その他	846,082	-	805,696	-
合計	6,658,769	-	6,857,453	-

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
表示系	4,542,466	-
モータ系	1,312,682	-
その他	842,326	-
合計	6,697,473	-

(注) 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	2,828,350	42.1
トヨタ自動車(株)	1,523,147	22.7
アスモ(株)	925,400	13.8

(注) 上記(1)から(3)の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 事業の状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は、6,697百万円となりました。売上高の状況を部門別に申し上げますと次の通りであります。

表示系製品はコンビネーションメータ、エアコンパネルなど協業製品の生産が増加した結果、売上高は4,542百万円となりました。

モータ系製品はA B S用モータが次期モデルへの移行により減少したこと、また電子スロットル用モータが低価格タイプへの切替が進んだ結果、売上高が1,312百万円となりました。

その他製品では電流センサが燃費改善に対する社会的ニーズの高まりから搭載車両が増加した結果等により、売上高は842百万円となりました。

利益については、売上高の増加および生産性向上活動など原価低減活動にグループをあげて取り組みましたが、主要設備の償却期間変更による償却費増加、原油高騰等による材料費のアップ、製品構成による材料比率の上昇などがありました結果、営業利益217百万円、経常利益146百万円、四半期純利益72百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、営業活動により355百万円増加、投資活動により459百万円減少、財務活動により118百万円の減少などの結果、前連結会計年度末に比べ236百万円減少し、3,951百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額があったものの、税金等調整前四半期純利益および減価償却費が計上されたことなどにより、355百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出があったことなどにより、459百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、118百万円になりました。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、200百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,310,069	17,310,069	東京証券取引所 市場第二部	-
計	17,310,069	17,310,069	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	17,310,069	-	1,563,777	-	2,198,186

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,236,000	17,236	-
単元未満株式	普通株式 51,069	-	-
発行済株式総数	17,310,069	-	-
総株主の議決権	-	17,236	-

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	23,000	-	23,000	0.13
計	-	23,000	-	23,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	305	341	340
最低(円)	275	305	321

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,703	1,095,251
受取手形及び売掛金	4,190,348	4,317,571
有価証券	979,419	1,001,669
製品	384,937	365,177
原材料	409,565	412,503
仕掛品	693,928	729,868
関係会社預け金	2,974,951	2,761,323
その他	261,747	99,454
流動資産合計	10,536,602	10,782,818
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,997,373	3,815,492
その他(純額)	3,148,453	3,173,057
有形固定資産合計	7,145,826	6,988,549
無形固定資産		
投資その他の資産	130,571	127,309
その他	1,098,487	1,092,862
貸倒引当金	59,227	59,227
投資その他の資産合計	1,039,260	1,033,635
固定資産合計	8,315,659	8,149,494
資産合計	18,852,261	18,932,313
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,534,725	3,799,807
短期借入金	-	15,609
未払法人税等	165,485	194,009
引当金	79,658	104,674
その他	3,086,423	2,768,289
流動負債合計	6,866,293	6,882,390
固定負債		
退職給付引当金	1,178,090	1,196,203
役員退職慰労引当金	48,914	73,075
固定負債合計	1,227,004	1,269,278
負債合計	8,093,298	8,151,668

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	6,745,496	6,776,623
自己株式	8,981	8,934
株主資本合計	10,498,478	10,529,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,038	180,510
為替換算調整勘定	4,107	8,275
評価・換算差額等合計	190,931	188,785
少数株主持分	69,553	62,205
純資産合計	10,758,963	10,780,644
負債純資産合計	18,852,261	18,932,313

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	6,697,473
売上原価	6,027,158
売上総利益	670,314
販売費及び一般管理費	452,423
営業利益	217,890
営業外収益	
受取利息	11,162
受取配当金	5,527
物品売却益	7,446
その他	3,442
営業外収益合計	27,578
営業外費用	
為替差損	77,220
固定資産廃棄損	20,103
その他	2,002
営業外費用合計	99,326
経常利益	146,143
特別損失	
事業再編損	1,591
特別損失合計	1,591
税金等調整前四半期純利益	144,552
法人税、住民税及び事業税	206,650
法人税等調整額	150,286
法人税等合計	56,363
少数株主利益	15,595
四半期純利益	72,593

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	144,552
減価償却費	435,775
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,033
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,113
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,160
有形固定資産除却損	18,413
売上債権の増減額(は増加)	121,260
たな卸資産の増減額(は増加)	18,860
仕入債務の増減額(は減少)	260,401
その他の流動負債の増減額(は減少)	182,981
その他	10,652
小計	586,482
利息及び配当金の受取額	3,992
利息の支払額	323
法人税等の支払額	234,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	470,970
その他	11,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	459,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	103,720
その他	14,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,231
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,232
現金及び現金同等物の期首残高	4,187,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,951,496

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、主として総平均法による原 価法によっておりましたが、当第1四半期 連結会計期間より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日)が適用されたことに伴い、 主として総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく簿 価の切下げの方法)により算定しておりま す。なお、これによる損益へ与える影響はあ りません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子 会社の会計処理に関する当面の取扱い」の 適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財 務諸表作成における在外子会社の会計処理 に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18号 平成18年5月17日)を適用しており ます。なお、これによる損益へ与える影響は ありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却額を期間按分して算定しております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 但し、期中に取得、売却又は除却する固定資産の減価償却費に重要性がある場合には、その部分について適切に反映するよう当該期間按分額を調整しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当社の法人税等の納税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算	国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の主な機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正に伴い9年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44,306千円減少し、四半期純利益は26,528千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、17,532,690千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、17,361,572千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運賃	110,195千円
役員賞与引当金繰入額	5,067
退職給付費用	10,837
役員退職慰労引当金繰入額	5,758

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	641,703
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000
有価証券勘定	979,419
売掛債権信託受益権	614,578
関係会社預け金	2,974,951
現金及び現金同等物	3,951,496

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,310,069株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 23,462株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	103,720	6	平成20年3月31日	平成20年6月20日	利益剰余金

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているもので、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末におけるその他の有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末において、当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モータ系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	618.36円	1株当たり純資産額	620.03円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	72,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	72,593
期中平均株式数(千株)	17,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 8日

ジェコー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、主な機械装置の耐用年数を従来の12年から9年に変更し、連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。